

住まい・まちづくり担い手事業
平成23年度 支援対象団体評価結果

一般社団法人 住まい・まちづくり担い手支援機構

このたび、国土交通省が実施する「住まい・まちづくり担い手事業」の応募提案について、当法人に設置した「住まい・まちづくり担い手事業選定委員会」において、募集要項に記載した独自性・先導性、実行確実性、継続性・発展性等の視点から審査を行い、別紙26団体を支援対象に値するものとして評価しました。

記

1. 公募内容

- (1) 事業名：住まい・まちづくり担い手事業
- (2) 事業内容：先導的な活動を行う団体に対し支援を行い、その成果等をご報告いただき、今後、世代を超えて地域の資産となる住まい・まちづくり活動の情報提供の検討等にあたり、ご報告いただいた成果等を活用させていただくもの
- (3) 公募期間：平成23年5月12日～6月16日
- (4) 選定委員：委員長 大村謙二郎（筑波大学 教授）
委員 柳沢 厚（慶応義塾大学 非常勤講師）
委員 小林 正美（明治大学 教授）

2. 決定内容

- (1) 応募団体：96団体
- (2) 選定団体：26団体
- (3) 選定団体：後掲の通り
- (4) 選定の視点：選定は以下の視点で行った。また、地域、活動の種類等のバランス等に配慮した。
 - ①独自性・先導性
 - ・着眼点、活動内容、研究方法、活動成果等に独自性があるか
 - ・先導性があり、他への啓発・波及効果を期待できるか
 - ②実行確実性
 - ・住まいづくりやまちづくりに関する調査研究や事業の活動経験・実績があるか
 - ・支援対象の活動の目的・目標、期間が妥当かつ明確なものであるか
 - ・サポーターとの協働による活動内容の具体的な提案があるか
 - ・活動手法に具体性があり、実施体制・実施準備が整っているか など
 - ③継続性・発展性
 - ・支援期間終了後も継続的、発展的な取組みが期待できるか
 - ・地方公共団体や他団体等との連携など、活動の広がりが期待できるか
 - ・活動内容の公開等活動成果の地域への普及を図ることができるか
 - ・昨年度以前に当事業により支援を受けている場合は、活動内容が、昨年度以前に比べ発展し

たものとなっているか

④活動費用の妥当性

以上

3. 審査の総評

審査は「建築等を通じた良好な景観形成・まちづくり推進協議会」による予備的な審査をもとに実施した。

提案者の主体を見ると、地元の住民が主体となったもの、さらに地域の専門家や様々な分野の組織と連携したものが多くあり、これらのものは、今後地域の建築・まちなみ向上の推進母体として期待される組織からの提案として継続性等の点で優位に扱った。

活動の内容については、建築資産の情報収集、景観等のルールづくり、地域資産の活用、まちづくりルールの活性化等という多様な提案・段階のものが寄せられた。活動実績の少ない未だ立ち上がり期にある提案主体からの建築資産の情報収集のような初期段階の取り組みであっても、今年度の取り組みをサポートし、活動費用の支援を行うことで、活動地域における具体的な成果が期待できるものについては、発展性等の観点から優位に扱った。

一方、建築・まちなみに関連する活動であっても、イベントの実施が目的化してしまっているのではないかと考えられるもの、過去の年度と同様の活動内容で対象のみを変えるものについては相対的に低い評価に留めた。特に3年間継続して支援を受けようとするものについては、本事業による支援が3年を限度としていることも考慮し、昨年度からの取り組みの発展性に加え、3年間の集大成としての成果が確実に見込まれるかどうかを慎重に評価した。

本年度から新たな取り組みとしてはじまったサポーター制度については、初年度ということもあり、様々な要望について幅広く評価の対象としたが、サポーターを地域における建築・まちづくりの担い手として育成していくという観点が見受けられない提案については相対的に低い評価に留めた。

これらの結果、合計26団体を支援の対象団体として選定した。

なお、東日本大震災復興構想会議により6月25日に決定・提案された「復興への提言」において住民主体の地域づくりを支援するまちづくりの専門家（アドバイザー）の重要性が指摘されているところであり、こうした視点も踏まえて評価を行った結果、東日本大震災による被災地域において復興関連の取り組みを実施する団体は、26団体中6団体となった。

※本件に関するお問い合わせ先

住まい・まちづくり担い手支援機構（担当：山田絵美、松橋文子）

TEL：03-3588-7799 E-mail：info@s-m-ninaite-shien.jp

http://www.s-m-ninaite-shien.jp/

(別紙)

番号	団体名	活動地域
1	長洞元気村協議会	岩手県 ※
2	特定非営利活動法人 いわて景観まちづくりセンター	岩手県 ※
3	特定非営利活動法人 まちづくりデザインサポート ワークショップ実行委員会	宮城県 ※
4	角館まちづくり研究所	秋田県
5	特定非営利活動法人 チャチャチャ21	福島県 ※
6	会津北方小田付郷町衆会	福島県 ※
7	ファッションタウン桐生推進協議会	群馬県
8	特定非営利活動法人 街・建築・文化再生集団	群馬県
9	佐原町屋研究会	千葉県 ※
10	西岬海辺の里づくり協議会	千葉県
11	グリーンライン下北沢	東京都
12	代官山ステキなまちづくり協議会	東京都
13	目白まちづくり倶楽部	東京都
14	洋光台まちづくり協議会	神奈川県
15	プレーメン通り景観形成協議会	神奈川県
16	山梨県広告美術業協同組合	山梨県
17	特定非営利活動法人 伊勢志摩さいこう会	三重県
18	顔の見える松阪の家づくり推進協議会	三重県
19	京町家承継促進研究会	京都府
20	大阪府建築協定地区連絡協議会	大阪府
21	有馬まちなみ景観委員会	兵庫県
22	特定非営利活動法人 まつえ・まちづくり塾	島根県
23	キビタスフォーラム	岡山県
24	東新会（まちづくり協力隊）	広島県
25	雲仙古湯商店街周辺地区街づくり協定運営委員会	長崎県
26	特定非営利活動法人 首里まちづくり研究会	沖縄県

※…東日本大震災による被災地域において復興関連の取り組みを実施する団体